

太田 吉浩議員



協力隊を村長直属にしては

太田議員

「地域おこし協力隊」の本格受け入れから2年目を迎え、現在13名の隊員が活動している。現在、隊員は役場各課に配属されている。

- ①ここまでの成果は。また各課に配属せず、村長直属で自由に活動させてはどうか。
- ②隊員には活動費も国から支給されている。どういった活動に支給され、本人の裁量で使える金額は幾らあるのか。

その考えはない

村長

- ①情報発信・インバウンド対策・移住定住促進で、成果が出ている。村長直属にする考えはない。
- ②隊員は一人当たり、国から人件費と活動費、合わせて最大400万円を支給。活動費には家賃補助5万円、通勤手当や車両リース代、燃料代やPC・スマホ使用料等を含め、経費で年間150万円。人件費220万円と合わせると、隊員の裁量で使える活動費は30万円。

太田議員

国の調査では、任期終了隊員の約6割がそのまま定住している。任期中に持ち家を購入した隊員には、家賃補助同様の支給をすべきだ。隊員のやる気を損なわないよう、村独自で柔軟な対応を要望する。

仮設店舗の入居期限は

太田議員

- ①村内2カ所の「仮設店舗」。建設時は期間3年、その後は解体撤去するとの説明を受けた。退去期限3年を半年後に迎えるが、村の明確な方針は。
- ②村長は、子育て世代に選ばれる村づくりを公約に掲げている。しかし、今年度の久木野地区・学童保育は、5・6年生が定員オーバーで受け入れられていない。児童福祉法では、全学年が学童の対象だ。この状況を放置する事は違法であり、村長自身の公約違反ではないか。久木野学童の拡充、早期整備の考えはないのか。

3年契約で来年3月末

村長

- ①仮設店舗は、「あそ望の郷(8店舗)」と「長陽運動公園(4店舗)」に、平成29年3月に建設。その後、2店舗が退去し、現在、あそ望で7店舗、長陽で3店舗が営業中。村と3年契約が結ばれており、来年3月末に期限を迎える。事業者の再建状況、施設の再利用など総合的に検討し、9月中旬に結論を出したい。
- ②久木野学童は現在、保護者会が社会福祉協議会に運営委託している。年々、利用率も増加しており、支援員の養成と施設整備が必要だ。プレハブから恒久的な施設整備を考えている。

太田議員

久木野学童は外部委託しているからと責任転嫁せず、村の意思で、全学年対応できる環境整備を急ぐべきだ。

観光PR大使に公費は発生しないのか

太田議員

村は7月にAKB48チーム8の倉野尾成美さんを観光PR大使に任命したようだが、議会には一切の事前説明がなかった。

- ①こういった選考過程を経て決定したのか。
- ②今後の活動内容、その活動に公費は発生しないのか。
- ③村長は議会対話をどう考えているのか。

別途の費用は発生しない

村長

- ①30年度から、村は食のセミナーやイベント、商品開発を実施している。販促活動を委託している「(株)くまもとDMC」からの提案で、県出身の倉野尾さんをポスター等のモデルに起用した。その後、動画・スマホアプリ完成を関東エリアでPRする為に、1年限定でPR観光大使に任命した。
- ②SNS発信等の大使活動には、別途費用は発生しない。
- ③議会軽視している訳ではない。今後、議会への情報提供や協議内容の周知を徹底したい。